

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	39	-	事業名	生活保護事業	担当部課	福祉部福祉課
------	----	---	-----	--------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	7	生活支援を必要とする住民の自立を支える	款	3	民生費
		施策の進め方	-		項	3	生活保護費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で	目	1	生活保護総務費
		政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫	大事業	2	生活保護事業
	その他(関係法令、要綱等)		生活保護法、生活困窮者自立支援法				
事業開始の背景、経緯等		法に基づく扶助事業					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 生活保護:生活保護法の定める要件を満たす生活困窮者の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 生活困窮者自立支援:生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、支援を実施。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 生活困窮者					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自立した生活のため支援する					
	事業を構成する事務事業	① 生活保護事務事業	現状維持	④			
	② 生活困窮者自立支援事業	拡充	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			30,776	33,223
決算						22,094	28,706	
人件費(B)	千円	決算			29,519	21,209		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			51,613	49,915		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 就労自立促進事業による就職者数	人	目標	-	-	25	39	39
実績			-	-	21	26		
B 生活困窮者自立支援事業相談件数	件	目標	-	-	118	95	84	
		実績	-	118	95	84		
C 保護受給者訪問回数	回(のべ)	目標	-	-	353	343	341	
		実績	-	-	360	459		
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 生活困窮者の就労を促進し自立を促すことで、生活保護費の削減につながる。								
B 支援の必要な者に適切な助言ができる体制をつくり、生活保護の受給に至らないようにする。								
C 保護受給者の心身の状態や生活状況の変化に気づき、必要に応じて指導することで、保護費の適正な給付ができる。								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 生活保護事業は、市制を敷くことによる市の業務であり、他自治体においては専門性の確保のため、専門職員(医療、年金等)が配置されている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 対象者が少なく、また就労可能な新規保護受給者も少なかったため、目標を達成できなかった。 保護受給者の訪問は目標を達成した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 就労相談を行い自立を促しているが、就労しても短期間で離職してしまうケースも多い。就労を継続させ、自立した生活を維持できるよう、定期的に指導をしていく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 法定受託事務であるため、事業を辞めることはできない。いかに求められる専門性に効率よく、ハード・ソフト両面に対応していくかが課題である。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成29年度中に就労準備支援事業を実施する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		生活保護事業									
番号	①	事務事業名	生活保護事務事業	款	3	項	3	目	1	大	2	中	1
事務事業の期間	事務事業開始年度			終了（予定）年度			-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	生活保護法の定める要件を満たす生活困窮者の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するための事務費
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	健康で文化的な最低限度の生活を維持し、自立を助長する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			14,456	11,740	11,890
		決算			6,805	10,477	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
就労自立促進事業による就職者数	人	目標	-	-	25	39	39
		実績	-	-	21	26	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

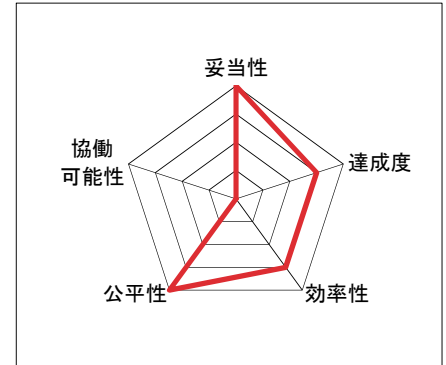
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
複雑化する制度に対し、専門職である嘱託員（面接、就労支援相談、健康支援相談）を配置、また、システムを導入し、効率的な業務遂行をしている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
今年度新規対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
法定受託事務である生活保護事業を行うための事務費である。就労支援相談の嘱託員を配置し、保護受給者の就労・自立を支援することで生活保護費の削減を図っている。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
日々細くなる制度への対応が課題 国の補助事業を活用し、対応する。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
細くなる制度に対し、人材育成が課題

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		生活保護事業									
番号	②	事務事業名	生活困窮者自立支援事業	款	3	項	3	目	1	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成26年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	生活困窮者に対し、包括的、継続的に必要な支援を実施する
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	生活困窮状態から脱却し、自立を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			16,320	21,483	21,340
		決算			15,289	18,229	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
相談件数	人	目標	-	-	-	95	84
		実績	-	118	95	84	
就労件数	人	目標	-	-	-	20	17
		実績	-	-	12	16	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

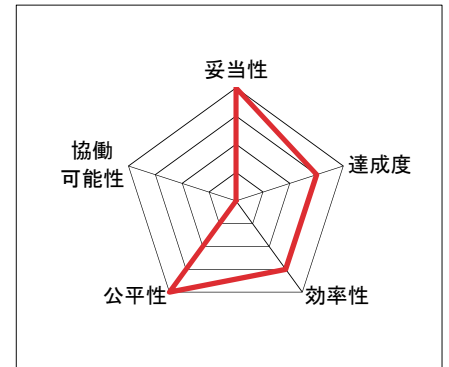
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
厳しい経済状況下において、生活困窮者の課題が複雑化している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
今年度新規対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
平成27年度からの制度実施に先立ち、平成26年1月からモデル事業として実施していることから、事業の経験や関係機関との連携ができています。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
任意事業をすべて実施できていない。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
地域と行政を繋ぐ役割として、市民からの相談に包括的に対応している市民相談室から改称した悩みごと相談室と情報連携を図る。